

## 令和5年 市議会9月定例会提案予定議案（補正予算・一般会計5号）

## 【補正額】

- ・歳入歳出とも 345,356千円の増額
- ※補正後予算額 68,633,320千円

## 補正予算

## 歳出

## 1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金）を活用した事業

## ① 障害者福祉運営事業／障害福祉課

## 障害福祉サービス等事業所支援金の追加

14,420千円 → 17,852千円

報償費 3,432千円増

- ・ 市内障害福祉サービス等事業所（158事業所）に対して、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う支援を行うため、経費を追加するもの。
- ・ ガソリン代、食材費、光熱費の負担増を抑えるため支援する。

## ② 高齢者生活支援事業／介護保険課

## 介護保険サービス事業所支援金の追加

61,000千円 → 91,697千円

報償費 30,697千円増

- ・ 市内介護保険サービス事業所（395事業所）に対して、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う支援を行うため、経費を追加するもの。
- ・ ガソリン代、食材費、光熱費の負担増を抑えるため支援する。

## ③ 老人福祉センター管理運営事業／高齢者いきいき課

老人福祉センターに対する光熱費補助の追加

3, 653千円 → 6, 899千円

補助金 3, 246千円増

- ・ 老人福祉センター運営事業者に対して、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う補助を行うため、経費を追加するもの。
- ・ ガソリン代、光熱費（電気・ガス）の負担増を抑えるため支援する。

## ④ 私立保育所等助成事業／保育課

民間保育所等給食費・光熱費補助金の追加

23, 256千円 → 39, 252千円

補助金 15, 996千円増

- ・ 民間保育所等に対して、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う補助を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 光熱費については、児童一人あたり、月額450円を補助する（自園調理を行わない園は280円）。給食費については、児童一人一食あたり30円を補助する（宅配方式の場合は、値上げ相当額（上限40円））。

## ⑤ 医療・保健関係団体支援事業／市民健康課

医療機関等光熱費等支援金の追加

0千円 → 43, 406千円

報償費 43, 153千円増

消耗品費 101千円増

郵便料 152千円増

- ・ 医療機関等に対して、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う支援を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 光熱費および食材費の上昇相当額について支援する。

## ⑥ 農業振興運営事業／農水課

肥料等高騰支援補助金の追加

10,110千円 → 16,850千円

補助金 6,740千円増

- ・ 農業従事者に対して、年度下半期分について、価格高騰に伴う補助を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 肥料及び燃油代の負担増を抑えるため支援する。

## ⑦ 水産業振興運営事業／農水課

燃料費高騰支援補助金の追加

9,400千円 → 12,500千円

補助金 3,100千円増

- ・ 水産業従事者に対し、年度下半期分について、価格高騰に伴う補助を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 漁船に利用するガソリン、軽油、加工時に使用する灯油代の負担増を抑えるため支援する。

## ⑧ 公衆浴場助成事業／商工課

公衆浴場設備整備費等補助金の追加

2,045千円 → 2,805千円

補助金 760千円増

- ・ 一般公衆浴場事業者に対し、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う補助を行うため、経費を追加するもの。

## ⑨ 公共交通支援事業／都市計画課

鉄道事業者電力価格高騰対策補助金の追加

0 千円 → 7, 0 1 2 千円

補助金 7, 0 1 2 千円増

- ・ 鉄道事業者（2社）に対して、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う支援を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 電気料金の負担増を抑えるため支援する。

⑩ **重点事業**就園支援事業／こども支援課

私学助成幼稚園の給食費補助金の追加

2 9 6 千円 → 5 4 8 千円

補助金 2 5 2 千円増

- ・ 市内の私学助成幼稚園（新制度未移行幼稚園）のうち宅配方式で給食を提供している園に対して、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う補助を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 児童一人一食あたり値上げ相当額（上限40円）を補助する。

## ⑪ 中学校給食事務／学務課

中学校給食賄材料費の追加

4, 4 4 4 千円 → 8, 3 3 1 千円

賄材料費 3, 8 8 7 千円増

- ・ 保護者負担を抑え、中学校給食の質を維持するため、令和5年10月～令和6年1月の期間について、価格高騰に伴う補助を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 生徒一人一食あたり20円を賄材料費に追加する。

## 2 その他事業

### ① 国県支出金等返還金／企画課、財政課

国県支出金等返還金の追加

0千円 → 103,920千円

償還金、利子及び割引料 103,920千円増

- ・ 過年度に交付を受けた国県支出金の返還に要する費用を追加しようとするもの。

### ② 私立保育所等助成事業／保育課

(仮称) 民間保育所等紙おむつ処分費補助金に係る経費の追加

0千円 → 3,500千円

補助金 3,500千円増

- ・ 県が新たに創設した補助制度にあわせて、民間保育所等が児童の使用済み紙おむつを回収・処分した際の費用に対する補助を行うため、経費を追加するもの。
- ・ 一施設あたり50千円～150千円を補助する。負担割合は、県1/2、市1/2。

### ③ 私立保育所等助成事業／保育課

保育所等における送迎用バスへの安全装置設置に係る経費の追加

0千円 → 700千円

補助金 700千円増

- ・ 送迎用バスを所持している民間保育所等に対して、置き去り防止のためのブザー設置等に必要経費を補助する（負担割合：国10/10）。
- ・ 送迎用バス1台あたり175千円を補助する。

## ④ 感染症対策事業／新型コロナウイルスワクチン接種担当

新型コロナウイルスワクチン個別接種推進支援金の追加

12,000千円 → 45,000千円

報償費 33,000千円増

- ・ 新型コロナウイルスワクチンの個別接種に協力し、特に接種件数の多い診療所に対しての支援金を令和5年6月補正予算において予算措置しているが、想定以上の件数があり、令和5年9月以降の秋接種分について不足が見込まれることから、必要な経費を追加するもの（負担割合：国10/10）。

⑤ **重点事業** 廃棄物処理施策推進事業／環境施設課

名越中継施設整備に係る発注支援等業務委託の経費の追加

0千円 → 22,649千円

委託料 22,649千円増

- ・ 名越中継施設整備に係る発注支援業務委託については、令和6年度までの債務負担行為を設定し、令和4年7月25日に契約を締結している。
- ・ 当初は、最終年度である令和6年度に一括で委託料を支出する予定だったが、各年度の進捗に応じた支出に合わせて「循環型社会形成推進交付金」の交付を受けることで国と協議が整ったことから、今年度に支出を予定している委託料について補正を行うもの。

## ⑥ 名越クリーンセンター管理運営事業／環境センター

名越クリーンセンター内破砕機室等の石綿除去業務委託に係る経費の追加

0千円 → 10,090千円

委託料 10,090千円増

- ・ 名越中継施設整備に向けた調査として、既存施設の石綿含有建材の調査を実施したところ、破砕機室等にて石綿含有建材が検出されたことから、速やかに除去を行うため、必要となる経費を追加するもの。

## ⑦ 重点事業がけ地対策事業／みどり公園課

既成宅地等防災工事補助金の追加

65,000千円→75,000千円

補助金 10,000千円増

- ・ 防災に関するニーズが高まっており、約3か月間で当初予算の半額以上の申請があり、補助金を増額補正するもの。
- ・ 民有斜面地の防災工事等について、対象経費の1/2（防災工事：上限500万円、伐採工事：上限100万円）を助成するもの。

## ⑧ 緑地保全事業／みどり公園課

民有緑地維持管理助成事業費の追加

45,667千円 → 57,667千円

補助金 12,000千円増

- ・ 防災に関するニーズが高まっており、約3か月間で当初予算の約77%分の事前申請の提出があり、補助金を増額補正するもの。
- ・ 民有緑地の伐採、剪定や倒木処理について、対象経費の1/2（伐採工事：上限100万円）を助成するもの。

## ⑨ 公園維持管理事業／みどり公園課

夫婦池公園堤体補修設計に係る経費の追加

0千円 → 15,213千円

委託料 15,213千円増

- ・ 令和5年4月下旬頃から基礎部分の崩落が見込み以上のスピードで進行したことから、事業スケジュールを前倒して対応するため、堤体の状態や地層の構造を調査し、本復旧工事の工法選択及び設計業務を行うための経費を追加するもの。

⑩ **重点事業**市営住宅管理運営事業／都市整備総務課

市営深沢第6住宅アスベスト調査事業に係る経費の追加

0千円 → 3,190千円

委託料 3,190千円増

- ・ 深沢地域整備事業に伴い、他の市営住宅に先立って市営深沢第6住宅を解体するため、事前にアスベスト含有の有無について調査するもの。

⑪ **重点事業**中学校施設整備事業／学校施設課

不登校特例校設置事業に係る外構工事設計事業費の追加

0千円 → 4,246千円

委託料 4,246千円増

- ・ 不登校特例校の設置にあたり、舗装等敷設や擁壁築造などの外構工事を行うための設計を委託するもの。

## ⑫ 体育施設管理運営事業／スポーツ課

体育館等コインロッカー備品購入費の追加

0千円 → 8,320千円

備品購入費 8,320千円増

- ・ 体育館等に設置してあるコイン式ロッカーで老朽化が激しいものについて取り替えるため、必要な経費を追加するもの。



歳入

(国庫支出金)

- ① 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 (10/10)  
276,882千円→309,882千円  
(33,000千円増/新型コロナウイルスワクチン接種担当)
- ・ 歳出で説明の新型コロナウイルスワクチン個別接種推進支援金の追加に伴う増
- ② 保育対策総合支援事業費補助金 (10/10)  
0千円→700千円  
(700千円増/保育課)
- ・ 歳出で説明の保育所等における送迎用バスへの安全装置設置補助事業の追加に伴う増
- ③ 循環型社会形成推進交付金 (補助率1/3)  
0千円→6,794千円  
(6,794千円増/環境施設課)
- ・ 歳出で説明の名越中継施設整備に係る発注支援等事業の追加に伴う増

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は年度末に歳入補正予定

(県支出金)

- ① 保育所等紙おむつ処分事業費補助金 (補助率1/2)  
0千円→1,750千円  
(1,750千円増/保育課)
- ・ 歳出で説明の(仮称)民間保育所等紙おむつ処分事業費補助金の追加に伴う増

(繰越金)

- ① 前年度繰越金の増額  
600,000千円→903,112千円  
(303,112千円増/財政課)
- ・ 歳出の増額に伴う前年度繰越金の増

**繰越明許費**① 公園維持管理事業／みどり公園課  
夫婦池公園堤体補修設計事業

- ・堤体の本復旧工事の工法選択及び設計業務について、契約締結から業務完了までに6か月の期間を要することから年度内の完了が困難であるため、繰越明許費を設定するもの。

繰越明許費                    15,213千円

## 債務負担行為

## ① 重点事業特別保育事業／保育課

保育士派遣業務委託事業費（緊急一時預かり事業分）

- ・ 公立保育園において実施している緊急一時預かり事業では、人材派遣事業者と契約を締結し、保育士の派遣を受けるなどして対応している。
- ・ 令和6年度についても、緊急預かり事業分として2名の派遣を予定しているが、人材の確保等に要する準備期間が必要となることから、令和5年度中に一般競争入札による事業者選定を前倒しして実施するため、補正予算により債務負担行為を設定するもの。

債務負担行為設定額	11,187千円
債務負担行為設定期間	令和5年度から令和6年度まで

- ・ 年割額
 

令和5年度	0千円
令和6年度	11,187千円

## ② 公立保育所管理運営事業／保育課

保育士派遣業務委託事業費（通常保育分）

- ・ 公立保育園における定員を超えた児童の弾力的受入れや、障害児の受入れについては、人材派遣事業者と契約を締結し、保育士の派遣を受けるなどして対応している。
- ・ 令和6年度についても、通常保育分として7名の派遣を予定しているが、人材の確保等に要する準備期間が必要となることから、令和5年度中に一般競争入札による事業者選定を前倒しして実施するため、補正予算により債務負担行為を設定するもの。

債務負担行為設定額	36,657千円
債務負担行為設定期間	令和5年度から令和6年度まで

- ・ 年割額
 

令和5年度	0千円
令和6年度	36,657千円

③ **重点事業**市営住宅管理運営事業／都市整備総務課  
入居者移転支援業務委託事業費

- ・ 深沢地域整備事業の事業スケジュールに合わせ、市営深沢第6住宅の入居者転居を確実にかつ速やかに行うため、移転先調整や移転作業等の支援を行うもの。
- ・ 支援期間が約1年間となるため、令和5年11月を目途に事業者との契約を終える必要があり、令和5年度から令和6年度までの債務負担行為を設定する。

債務負担行為設定額	6, 897千円
債務負担行為設定期間	令和5年度から令和6年度まで

- |       |       |          |
|-------|-------|----------|
| ・ 年割額 | 令和5年度 | 0千円      |
|       | 令和6年度 | 6, 897千円 |

④ **重点事業**指令活動事業／指令情報課  
高機能消防指令センター更新事業費

- ・ 高機能消防指令センターの機器について、令和6年度末に現行の機器の耐用年数が満了することから、機器の更新を行い、併せて、機器の更新にあたって必要な施工管理についても行うもの。
- ・ 機器の更新にあたり、約13カ月間の契約期間が必要となることから、令和5年から令和6年度までの債務負担行為を設定しようとするもの。

債務負担行為設定額	883, 642千円
債務負担行為設定期間	令和5年度から令和6年度まで

年割額	令和5年度	0千円
	令和6年度	883, 642千円

⑤ **重点事業** 中学校施設整備事業／学校施設課  
不登校特例校設置事業費

- ・ 不登校特例校設置事業に係る校舎のリース契約について債務負担行為の設定を行うもの。
- ・ 当初は、埋蔵文化財の発掘調査後に建物設計を進める予定だったが、試掘の結果、遺構を極力保存するために埋蔵文化財発掘調査範囲を建物の基礎等を設置する範囲に限定して行う必要性が生じたため、重点事業の計画の順序を変更した。  
この変更により、発掘調査に先行して建物や外構工事の設計を行うこととしたため、補正予算に計上しようとするもの。

債務負担行為設定額            629,200千円  
債務負担行為設定期間        令和5年度から令和16年度まで

年割額	令和5年度	0千円
	令和6年度	15,729千円
	令和7年度～15年度	各年62,916千円
	令和16年度	47,227千円

令和5年 市議会9月定例会提案予定議案  
 (補正予算・国民健康保険事業特別会計1号)

## 【補正額】

- ・歳入歳出とも 7,973千円の増額
- ※補正後予算額 17,005,673千円

## 補正予算

## 歳出

## ① 国民健康保険運営事業／保険年金課

産前産後保険料免除制度対応国民健康保険システム改修委託料の追加

0千円 → 7,973千円

委託料 7,973千円増

- ・ 全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律により、産前産後期間における国民健康保険料を免除する制度が令和6年1月1日から施行されるため、システム改修に必要な経費を追加するもの。
- ・ 産前産後期間における国民健康保険料を免除し、その免除相当額を国・県・市で負担することとなる。

## 歳入

- ・ 県支出金 特別調整交付金 7,973千円

## 令和5年 市議会9月定例会提案予定議案(補正予算・下水道事業会計1号)

## 【補正額】

- ・ 資本的支出 221,716千円の増額
- ※補正後予算額 3,564,805千円

## 【内容】

支出

## ① 公共下水道(汚水)改築工事費/下水道河川課

公共下水道(汚水)改築工事請負費の追加

0千円 → 221,716千円

工事請負費 221,716千円増

## 【内容説明】

- ・ 国道134号稲村ヶ崎駅入口交差点付近において、令和元年8月13日の高波により、道路擁壁の破損と海側歩道部の沈下が発生したため、工事を行い、令和2年度から実施し、令和5年度で完了する予定で事業を進めていたもの。
- ・ 当初の設計条件と実際の現場の状況が変わってきていることなどから、工事費に不足が生じ、令和2年度に施工した仮配管の本布設の施工が完了していない状況。
- ・ 仮配管は歩道上に露出配管されており安全性を早期に確保するため、予算の補正を行い、本工事の早期完成を図るもの。

収入

- ・ 企業債 210,600千円
- ・ 当年度利益剰余金 11,116千円